

「上場プライベート・アセット等に関する調査研究報告書」 公表

公益財団法人 年金シニアプラン総合研究機構
(<https://www.nensoken.or.jp/>)

年金に関する専門研究機関である公益財団法人 年金シニアプラン総合研究機構（東京都港区、理事長 高山憲之）は、「上場プライベート・アセット等に関する調査研究報告書」を公表しました。

<要旨>

本報告書では、海外における機関投資家以外も対象顧客とする上場プライベート・アセット等の概要を、日本でも既に J-REIT や私募 REIT 等が市場として定着している不動産を除いた形で調査しまとめている。

従来は機関投資家と一部の超富裕層のみが投資可能であったプライベート・アセットをより幅広い投資家が投資可能なものとしようとする動きがみられており、プライベート・アセットの「民主化」とも呼ばれている。

個人投資家等がプライベート・アセットへの投資機会が得られにくい主たる理由としては、適切な金融商品の提供が無いことが挙げられることが多く、プライベート・アセットを幅広い投資家がアクセス可能な金融商品とするためには、「流動性」の問題をクリアする必要があると考えられている。個人投資家を含む幅広い投資家にプライベート・アセットを提供する金融商品としては、一定の投資家保護規制の下での、①クローズドエンド型ファンド（投資法人）の証券取引所への上場、②解約に一定の制約を持つ「セミ流動性」ファンドの形態が取られることが通常となっている。

※報告書は当機構 HP (<https://www.nensoken.or.jp/publication/research/>)より無料で閲覧
頂けます。

【お問い合わせ】 〒108-0074 東京都港区高輪1丁目3番13号 NBF 高輪ビル4階
公益財団法人 年金シニアプラン総合研究機構
(担当) 研究部 主任研究員 樺山和也
(電話) 03-5793-9412 (E-Mail) k-kabayama@nensoken.or.jp

《目次》

はじめに	1
第1章 上場プライベート・アセット等	
1 プライベート・アセット	2
2 上場プライベート・アセット	13
3 セミ流動性非上場プライベート・アセット	22
第2章 米BDC (Business Development Company)	
1 概要	29
2 BDCの投資対象	37
3 上場BDC	42
第3章 英ベンチャー・キャピタル・トラスト (VCT)	
1 概要	45
2 VCTの投資戦略	49
3 VCTの配当	55
4 VCTのガバナンスと利益相反	56
5 VCTの投資状況	57
第4章 英上場投資法人 (Investment Companies)	
1 概要	63
2 プライベート・エクイティ	65
3 インフラストラクチャー	86
4 ダイレクト・レンディング	104
第5章 インターバル・ファンド	
1 概要	105
2 プライベート・エクイティ	111
3 プライベート・デット	114
4 リアルアセット	118
5 テンダーオファー・ファンド	119
参考文献	122

以 上